

第二期アロヨ政権の課題

野沢勝美

六月三〇日、フィリピン大統領の就任式が挙行され、第二期アロヨ政権が発足した。大統領選は当初世論調査で支持率の高かったフェルナンド・ポー・ジュニア候補を振り切り、グロリア・マカパガル・アロヨが一・二万票の小差の勝利をした。アロヨはこれまでの三年間に引き続き、さらに六年間政権の座に就くことになる。以下、今回選挙の意味、アロヨ政権の課題を述べることにする。

政権安定に向け基盤構築

アロヨ政権は二〇〇一年一月二〇日、ピープルパワー2によるエストラダ政権崩壊を受けて樹立した政権であった。アロヨ大統領の正統性に批判が繰り返されてきた。二〇〇二年一二月のアロヨの大統領選挙不出馬宣言、二〇〇三年七月の国軍将兵反乱事件を受け、同一〇月の出馬宣言と大統領自身が政局の中心にあった。一方、野党「フィリピン民主の闘い」(LDP)はアロヨの出馬は確実とみて映画俳優のポーを立てた。しかしLDPの内紛で国家警察長官出身のラクソン上院議員も立候補して、LDPは総裁の元上院議長のアングラ派と下院議員で幹事長のアガビト・アキノ派に分裂した。

選挙戦中にポー候補の適合能力不足が露呈した。俳優出身のエストラダ大統領による縁故主義があらためて想起され、政局不安定の回避が現実的選択肢となった。カリスマ性が不適合をカバーできるとしたのは誤算であった。経済界のアロヨ支持は確認された。加えて従前は本命とされたロコ上院議員が病氣治療に渡米した好機にもかかわらず、野党連合は統一候補化に失敗し勝敗の帰趨を決めた。前回エストラダ支持をした新興宗教のエルシャダイやイグレシア・ニ・クリストはアロヨ支持に回った。

また、副大統領に与党連合のラカスMCDのデカストロが当選し、アキノ、ラモス、エストラダの各政権期にあった野党の副大統領はなくなった。同時に実施された上院半数の改選では与党連合は八議席を確保し二一人中一人と過半数を超えた。下院選挙では定数二一議席中一一〇議席と、こちらも過半数を制した。政党の二局化を企図したアングラの読みはずれた。選挙結果は与党連合の独り勝ちに終わったわけである。

アロヨ政権の経済面での実績をみると、二〇〇四年一―三月期のGDP成長率は前年同期比六・四%となった。これでアジア通貨危機前の

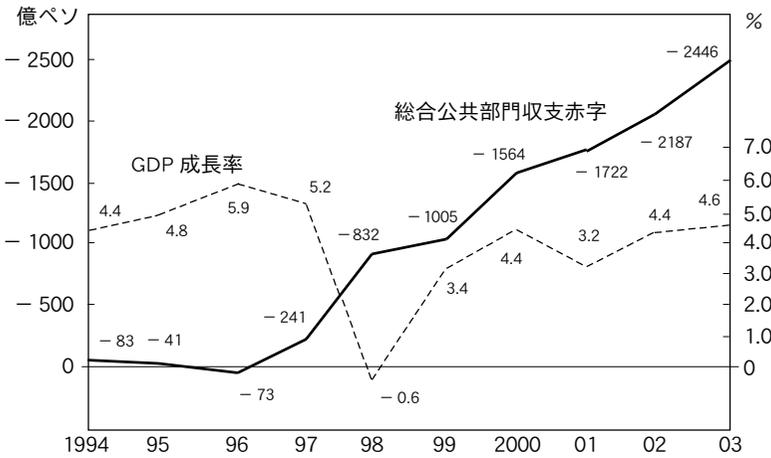
水準に戻った(図参照)。しかしアロヨ政権下では、BOTを利用した公益事業の管理に不手際が目立った。新国際空港建設は、国際空港株式会社(PIATCO)の資金使途の不明朗が発覚し契約無効となった。新空港は完成したがあと二年は開港できない。首都圏の上下水道事業受託したマイニラッド水道会社は経営が悪化し、政府が債務返済を猶予せざるをえなくなった。またマニラ電力会社の料金過剰徴収が返済不能になったが、政府は電気料金値上げを認めこれを需要家に転嫁した。政権基盤の強化が急がれる所以である。

財政再建が最優先課題

第二期アロヨ政権の優先課題は、財政再建である。中央政府財政赤字は、二〇〇二年には二一三九億ペソ(当初計画は上限一三〇〇億ペソ)、二〇〇三年は一九九億ペソ(同二〇二〇億ペソ)となった。中央政府収支に政府企業収支、政府金融機関、地方政府などの収支を加えた総合公共部門収支赤字は二〇〇二年に二一八七億ペソ(GDPの五・四%)、二〇〇三年は二四四六億ペソ(同五・六%)と増大の一途をたどり財政危機状態にある(図参照)。政府はIMFとの合意で二〇〇九年までに財政均衡を約束したが、以下の改革案が論議されている。

中央政府財政をみると、歳入面ではまず徴税率の向上である。加えて新税源の導入である。携帯電話メッセージ通話税、タバコ・酒税の物価スライド制導入、石油製品消費税の引上げが検討されている。世界銀行は年〇・五%引上げ

(図) フィリピンのGDP成長率と総合公共部門収支赤字



(出所) Department of Budget and Management 資料等から作成。

で数年のうちに強固な歳入基盤構築が可能としている。歳出面の改革では、財政硬直化の是正である。二〇〇〇年には公務員給与、地方交付金、債務返済利息の三項目で歳出の六八・七％に達している。これでは経済社会関連事業の実施ができない。公務員人数の五一・〇％削減は必須である。

こうした歳入増加、歳出削減には当然批判が

伴う。石油製品課税はバス、ジブニーの料金値上げをもたらすと議会は反対してきた。公務員削減はこれまでも省庁の抵抗に直面してきた。

ここで登場するのが政府企業改革である。監視政府企業一四社の収支総計は二〇〇二年に四六三・六億ペソの赤字、二〇〇三年には六五三・二億ペソの赤字に拡大した。なかでも国营電力会社(NPC)は二〇〇二年に七五〇億ペソ、二〇〇三年に一〇〇〇億ペソの純損失を計上しており、その民営化が急がれている。政府はNPCの一兆三〇〇億ペソに達する債務の一部である五〇〇億ペソ(当初は二〇〇億ペソ)の肩代わりを決めた。しかしNPCから分割した国营送電会社のフランチャイズ許可を規定した法案は下院が否決した。前途多難といえよう。

憲法改正問題は新たな難題

フィリピン政界に根深く進行する問題は、憲法改正論議である。ラモス政権末期に大統領任期延長論議が政権側から出されたが、世論の猛反対で取下げとなった。再浮上したのは議院内閣制への移行、一院制への移行、連邦制の導入などである。今回大統領選挙戦の最中にアロヨ側は改憲に言及してきた。これに対し比商工会議所、マカチ・ビジネス・クラブ、比産業連盟など経済界は「変動する経済環境への迅速な対応は議院内閣制によって可能であり、高い経済成長を達成する周辺アジア諸国は同様のシステムをとっている」として議院内閣制に前向きである。

アロヨ自身は、就任式の翌日に憲法制定委員会を設置する意向を示したものの、修正憲法の施行は二〇一〇年にするとトーンダウンした。

現行一九八七年憲法はアキノ政権期に制定された。アキノノラモスの後継であるアロヨが改憲を主導することになる。議院内閣制には新聞論調でも反対が多い。一九三五年憲法以来、大統領制は国民と政権との一体感を醸成することで一定の役割を果たしてきた。政局優先の改憲論議がどこまで国民の支持を得られるのか。一院制には上院が反対しよう。また連邦制の導入は国家の統合力をさらに弱めるとし知識層からも反論が出されている。さらにミンダナオ問題を複雑にし、外国勢力の干渉を招く危険もある。

指導力強化で信頼確保

以上のように野党の分裂で勝った選挙であったが、政権の求心力強化には国民の要望への対応が不可欠である。貧困層救済、治安の確保には財政支出が伴う。このため財源確保にむけた指導力発揮が国民の信頼獲得の前提条件である。

国内での信頼確保のみならず、海外向けの信頼醸成も不可欠である。今回の大統領選挙は情報化時代にあつて世界中に報道された。しかし五月一〇日の投票から六月二四日の上下両院合同本会議による当選宣告まで四六日間を要した点は不信任を招いた。公明かつ抜本的な集計システム導入が急がれている。

(のざわかつみ・国際関係学部教授)